



三重県の市町村合併と地域経済 ～合併後の地域経済を考える～

2006年1月10日の「(新)紀宝町」、「(新)大台町」の誕生により、三重県内で予定されている市町村合併が一段落を迎えます。1950年代半ばの「昭和の大合併」を経て、1973年2月から2003年11月まで三重県の市町村数は69市町村で推移してきましたが、今回の「平成の大合併」でその数は40減って29市町へと大きく変わります。従来、県内経済をみるときは、69市町村が一つ基準となっていました。それが今回の市町村合併で大きく変わります。

そこで、本レポートでは、県内の市町村合併の状況を整理し、合併後の県内市町の経済における位置づけを確認したあと、主要都市における合併後の経済面の特徴を分析し、併せて県内の人口変化もみたとうえで、今後の地域経済を考えてみました。

要旨

1. 三重県における市町村合併の状況

三重県の市町村数は、「昭和の大合併」後、1973年2月から2003年11月までの30年間、69市町村でした。現在、わが国において、「平成の大合併」が進められているなか、三重県の市町村数は2006年には、村が無くなり、市が14、町が15、となり合計29市町となる予定です。

2. 合併後における県内市町の経済の姿

2005年2月に楠町と合併した四日市市が合併後も引き続き県内経済活動の中心であるほか、2006年1月には、中勢地域の10市町村が合併して誕生する「(新)津市」が四日市市に次いで経済活動面で大きなウエイトを占める格好になります。

3. 合併後の地域経済を考える

今後、2030年には、県内の約8割に相当する市町で人口が減少すると見込まれます。これらの地域では、地域内消費の減少により商業に特徴ある地域では一定の影響が出ることも懸念されるため、そうした事態を回避するためには、地域内の経済波及効果を高め、地域における雇用の確保・創出を行うことが重要です。また、地域経済と密接に関係する地域社会においては、NPOを積極的に育てていくことが望まれます。

1.三重県における市町村合併の状況

(1) 三重県の市町村数の推移

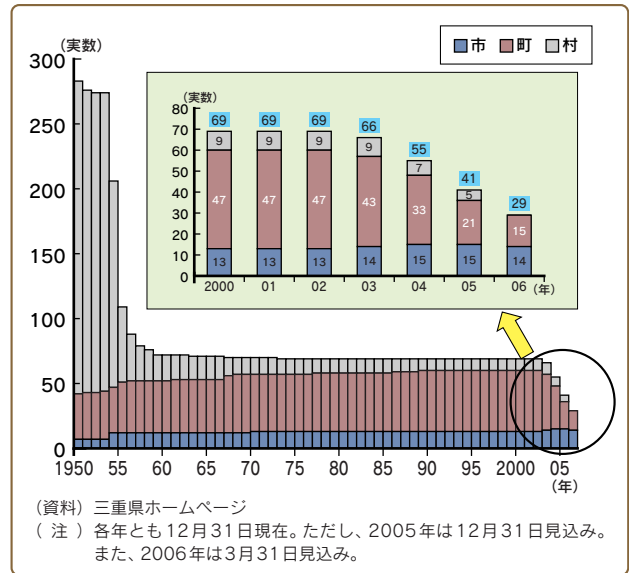
三重県の市町村数の推移をみると、「昭和の大合併」の時に約270あった市町村が約70になり、その後、1973年2月に豊里村が津市に編入されてから2003年11月までその数は69でした(図表1)。

現在、わが国において、「平成の大合併」が進められているなか、三重県の市町村数は2003年12月に69から66になり、その後、2004年に55となり、2005年には41、2006年には29となる予定です。合併が始まる前の2002年と比べると、市の数は13から14へと1つ増え、町の数47から15へと32も減少する見込みです。また、村の数は9から0となり、県内で村は無くなります。

(2) 県内市町村合併の状況

具体的に、三重県の市町村合併の状況をみると(図表2)、2003年12月に旧北勢町、旧員弁町、旧大安町、旧藤原町が合併し、「いなべ市」になったのが最初です。2004年は、志摩地方の5町が合併し

図表1 三重県の市町村数の推移



「志摩市」が誕生するなど、14市町村の合併があり、3市が誕生しました。2005年には、22市町村が合併し8市町となる予定であり、2006年には、中勢地域の津市、久居市を含む10市町村が合併し「(新)津市」となるなど、16市町村が合併し4市町が誕生する予定です。

図表2 三重県における市町村合併の状況

2003年			2005年			2006年		
(合併年月日)	(新市町)	(旧市町村)	(合併年月日)	(新市町)	(旧市町村)	(合併年月日)	(新市町)	(旧市町村)
03.12.1	いなべ市	北勢町 員弁町 大安町 藤原町	05.1.1	松阪市	松阪市 嬉野町 三雲町 飯南町 飯高町	06.1.1	津市	津市 久居市 河芸町 芸濃町 美里村 安濃町 香良洲町 一志町 白山町 美杉村
04.10.1	志摩市	浜島町 大王町 志摩町 阿児町 磯部町	05.1.11	亀山市	亀山市 関町	06.1.1	多気町	多気町 勢和村
04.11.1	伊賀市	上野市 伊賀町 島ヶ原村 阿山町 大山田村 青山町	05.2.7	四日市市	四日市市 楠町	06.1.10	紀宝町	紀宝町 鷺殿村
04.12.6	桑名市	桑名市 多度町 長島町	05.2.14	大紀町	大宮町 紀勢町 大内山村	06.1.10	大台町	大台町 大宮川村
			05.10.1	南伊勢町	南勢町 南島町			
			05.10.11	紀北町	紀伊長島町 海山町			
			05.11.1	伊勢市	伊勢市 二見町 小俣町 御園村			
			05.11.1	熊野市	熊野市 紀和町			

(資料) 三重県ホームページより三重銀総研作成
(注) 2005年11月以降は、合併予定市町村。

この結果、合併後の県内29市町の行政区域は図表3のとおりとなる予定です。

2. 合併後における県内市町の経済の姿

では、こうした市町村合併によって、県内市町の経済の姿はどのように変わのでしょうか。

地方分権が進展し、市町村の経済的な自立が求められているなか、近年、地域経済の活性化に関する議論が盛んになっていることを踏まえると、合併後の県内市町の経済基礎データを見ておくことは重要です。そこで、以下では、まず、県内主要都市について、合併前の状況と合併後の状況を、①総面積、②総人口、③事業所数、④製造品出荷額等、⑤卸小売業年間販売額、⑥市町村内総生産、の6つの主要経済データをもとに比較したあと、これらの項目について合併後の県内市町の位置を確認することにします。

(1) 県内主要都市における変化のポイント

合併前と合併後の県内主要都市の変化について、合併(予定)順にみると(図表4)、以下のとおりです。

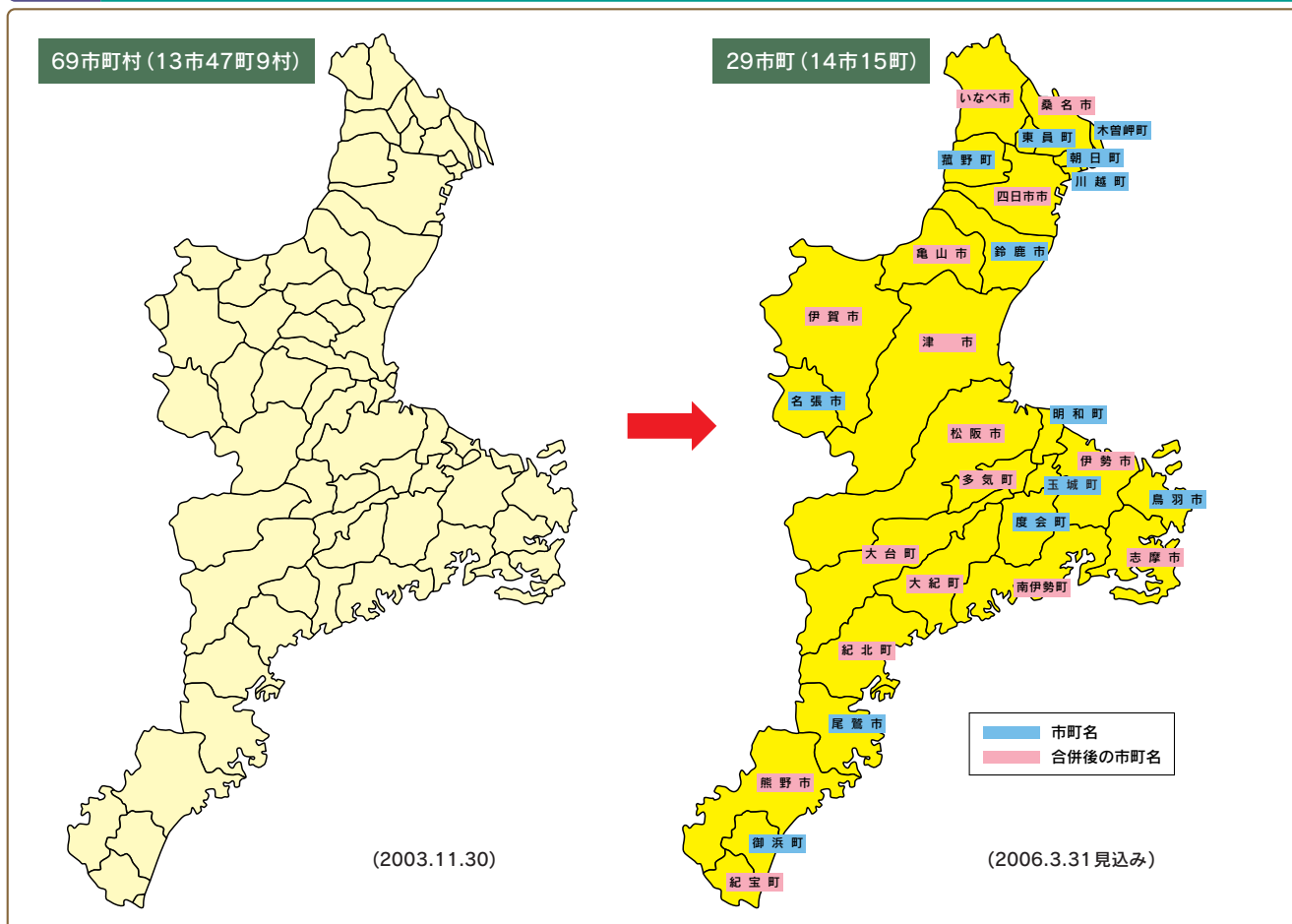
〈伊賀市(6市町村合併)〉

旧上野市と比べて総面積は2.9倍の558km²となり、三重県全体の約10%を占めます。また、総人口は101千人と100千人を超え、県全体の約5%を占めます。製造品出荷額等は5,083億円と5千億円を超え、県全体の6.5%を占めるなど、全体でみると三重県経済の5~6%を占めるようになりました。

〈桑名市(3市町合併)〉

旧桑名市と比べて総面積は2.4倍の137km²となり、100km²を超えました。また、総人口は、26千人増え137千人となりました。市町村内総生産が732億円増え4,142億円と4千億円を超えました。

図表3 三重県市町村の変化



(資料) 三重県ホームページより三重銀総研作成

〈松阪市 (5市町合併)〉

旧松阪市と比べて総面積は3.0倍の624km²となり、三重県全体の約11%を占めます。また、総人口は168千人と、県全体の9%を占めます。製造品出荷額等を除き、事業所数、卸小売業年間販売額、市町村内総生産など三重県全体の概ね10%を占めており、三重県の10%経済と言えます。

〈亀山市 (2市町合併)〉

旧亀山市と比べて総面積は1.7倍の191km²となりました。その他の項目をみると、県構成比が0.2~0.4ポイント増えています。

〈四日市市 (2市町合併)〉

旧四日市市と比べて総面積は3.9%増の205km²となり、200km²を超えました。また、総人口は307千人と300千人を超えています。その他の項目をみると、県構成比が平均して約0.5ポイント増えています。

〈伊勢市 (4市町村合併予定)〉

旧伊勢市と比べて総面積は16.5%増の209km²

となり、200km²を超えます。また、総人口は135千人と100千人を超えます。製造品出荷額等は2,513億円と2千億円を超え、卸小売業年間販売額も3,037億円と3千億円を超えます。市町村内総生産は1,154億円増え、4,275億円となります。

〈熊野市 (2市町合併予定)〉

旧熊野市と比べて総面積は43.7%増の374km²となります。その他の項目をみると、概ね県構成比が0.1ポイント増えます。

〈津市 (10市町村合併予定)〉

旧津市と比べて総面積は7.0倍の711km²となり、三重県全体の約12%を占めます。また、総人口は75.5%増の289千人と300千人に迫ります。その他の項目をみると、事業所数は、57.7%増の12千事業所と10千事業所を超えます。製造品出荷額等は、三重県全体の約10%を占める7,632億円で、卸小売業年間販売額は、三重県全体の約20%を占める7,601億円でそれぞれなります。さらに、市町村内総生産は、四日市市に次ぐ1兆円超の1兆1,131億円となります。

図表4 三重県主要都市の経済変化

上段：実数 下段：県構成比	(2004.11.1)		(2004.12.6)		(2005.1.1)		(2005.1.11)	
	旧上野市	伊賀市	旧桑名市	桑名市	旧松阪市	松阪市	旧亀山市	亀山市
総面積 (km ²) (2004.10.1)	195.26 3.4%	558.17 9.7%	57.30 1.0%	136.61 2.4%	209.65 3.6%	623.80 10.8%	111.03 1.9%	190.91 3.3%
総人口 (人) (2004.10.1)	62,293 3.3%	100,983 5.4%	110,653 5.9%	136,869 7.3%	126,764 6.8%	168,301 9.0%	40,418 2.2%	47,521 2.5%
事業所数 (所) (2004年)	3,131 3.7%	4,510 5.3%	5,047 5.9%	6,144 7.2%	7,137 8.4%	9,050 10.6%	1,446 1.7%	1,761 2.1%
製造品出荷額等 (百万円) (2003年)	359,167 4.6%	508,326 6.5%	234,878 3.0%	269,373 3.5%	343,003 4.4%	418,924 5.4%	313,407 4.0%	345,050 4.4%
卸小売業年間販売額 (百万円) (2004年)	139,764 3.6%	159,919 4.2%	193,143 5.0%	222,070 5.8%	283,360 7.4%	406,064 10.6%	110,529 2.9%	119,558 3.1%
市町村内総生産 (百万円) (2002年度)	285,949 4.1%	407,628 5.9%	340,975 4.9%	414,170 6.0%	473,991 6.8%	597,999 8.6%	175,239 2.5%	207,062 3.0%

上段：実数 下段：県構成比	(2005.2.7)		(2005.11.1)		(2005.11.1)		(2006.1.1)	
	旧四日市市	四日市市	旧伊勢市	伊勢市	旧熊野市	熊野市	旧津市	津市
総面積 (km ²) (2004.10.1)	197.40 3.4%	205.16 3.6%	178.97 3.1%	208.52 3.6%	259.96 4.5%	373.63 6.5%	101.87 1.8%	710.79 12.3%
総人口 (人) (2004.10.1)	295,461 15.8%	306,587 16.4%	98,388 5.3%	135,332 7.2%	20,008 1.1%	21,653 1.2%	164,619 8.8%	288,831 15.5%
事業所数 (所) (2004年)	13,411 15.7%	13,916 16.3%	5,787 6.8%	7,416 8.7%	1,384 1.6%	1,470 1.7%	7,708 9.0%	12,156 14.3%
製造品出荷額等 (百万円) (2003年)	1,794,343 23.0%	1,847,276 23.7%	141,927 1.8%	251,282 3.2%	8,673 0.1%	×	404,559 5.2%	763,220 9.8%
卸小売業年間販売額 (百万円) (2004年)	993,142 25.8%	1,002,396 26.1%	243,739 6.3%	303,656 7.9%	30,857 0.8%	31,399 0.8%	628,167 16.3%	760,135 19.8%
市町村内総生産 (百万円) (2002年度)	1,294,645 18.6%	1,332,548 19.1%	312,134 4.5%	427,499 6.1%	55,988 0.8%	61,442 0.9%	796,335 11.4%	1,130,977 16.2%

(資料) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、三重県「三重県市町村累年統計」、三重県「三重県の人口」、三重県「三重の工業」、三重県「三重の商業」、三重県「三重県の市町村民経済計算」

(注1) ()内は、合併または合併予定年月日。

(注2) 各項目の実数値は、市町村合併前の各市町村の数値を合計し算出。ただし、熊野市の製造品出荷額等は合併前の市町村において秘匿された箇所があり、合計できないため「×」表示とした。

図表5 主要経済項目における三重県内市町の位置

総面積 (2004.10.1)			
市町	km ²	構成比	
1	津市※	710.79	12.3%
2	松阪市※	623.80	10.8%
3	伊賀市※	558.17	9.7%
4	熊野市※	373.63	6.5%
5	大台町※	362.94	6.3%
6	紀北町※	256.83	4.4%
7	南伊勢町※	242.93	4.2%
8	大紀町※	233.54	4.0%
9	いなべ市※	219.58	3.8%
10	伊勢市※	208.52	3.6%
11	四日市市※	205.16	3.6%
12	鈴鹿市	194.67	3.4%
13	尾鷲市	193.16	3.3%
14	亀山市※	190.91	3.3%
15	志摩市※	179.64	3.1%
16	桑名市※	136.61	2.4%
17	度会町	134.97	2.3%
18	名張市	129.76	2.2%
19	鳥羽市	107.92	1.9%
20	菟野町	106.89	1.9%
21	多気町※	103.17	1.8%
22	御浜町	88.28	1.5%
23	紀宝町※	79.66	1.4%
24	玉城町	40.95	0.7%
25	明和町	40.86	0.7%
26	東員町	22.66	0.4%
27	木曾岬町	15.72	0.3%
28	川越町	8.71	0.2%
29	朝日町	5.99	0.1%
三重県		5,776.60	100%

総人口 (2004.10.1)			
市町	人	構成比	
1	四日市市※	306,587	16.4%
2	津市※	288,831	15.5%
3	鈴鹿市	192,637	10.3%
4	松阪市※	168,301	9.0%
5	桑名市※	136,869	7.3%
6	伊勢市※	135,332	7.2%
7	伊賀市※	100,983	5.4%
8	名張市	83,010	4.4%
9	志摩市※	59,475	3.2%
10	亀山市※	47,521	2.5%
11	いなべ市※	45,750	2.4%
12	菟野町	38,844	2.1%
13	東員町	26,024	1.4%
14	鳥羽市	23,727	1.3%
15	明和町	22,666	1.2%
16	尾鷲市	22,350	1.2%
17	熊野市※	21,653	1.2%
18	紀北町※	20,289	1.1%
19	南伊勢町※	17,033	0.9%
20	多気町※	15,910	0.9%
21	玉城町	14,824	0.8%
22	紀宝町※	12,712	0.7%
23	川越町	12,655	0.7%
24	大台町※	11,163	0.6%
25	大紀町※	10,803	0.6%
26	御浜町	9,936	0.5%
27	度会町	9,157	0.5%
28	木曾岬町	7,075	0.4%
29	朝日町	6,748	0.4%
三重県		1,868,865	100%

事業所数 (2004年)			
市町	所	構成比	
1	四日市市※	13,916	16.3%
2	津市※	12,156	14.3%
3	松阪市※	9,050	10.6%
4	伊勢市※	7,416	8.7%
5	鈴鹿市	6,950	8.1%
6	桑名市※	6,144	7.2%
7	伊賀市※	4,510	5.3%
8	志摩市※	3,414	4.0%
9	名張市	3,196	3.7%
10	いなべ市※	1,822	2.1%
11	亀山市※	1,761	2.1%
12	尾鷲市	1,689	2.0%
13	鳥羽市	1,629	1.9%
14	熊野市※	1,470	1.7%
15	菟野町	1,364	1.6%
16	紀北町※	1,322	1.6%
17	南伊勢町※	863	1.0%
18	東員町	821	1.0%
19	明和町	715	0.8%
20	多気町※	656	0.8%
20	大台町※	656	0.8%
22	大紀町※	653	0.8%
23	川越町	576	0.7%
24	紀宝町※	570	0.7%
25	御浜町	515	0.6%
26	玉城町	489	0.6%
27	度会町	406	0.5%
28	木曾岬町	280	0.3%
29	朝日町	270	0.3%
三重県		85,279	100%

製造品出荷額等 (2003年)			
市町	百万円	構成比	
1	四日市市※	1,847,276	23.7%
2	鈴鹿市	1,354,904	17.4%
3	津市※	763,220	9.8%
4	いなべ市※	754,572	9.7%
5	伊賀市※	508,326	6.5%
6	松阪市※	418,924	5.4%
7	多気町※	412,460	5.3%
8	亀山市※	345,050	4.4%
9	桑名市※	269,373	3.5%
10	伊勢市※	251,282	3.2%
11	名張市	204,258	2.6%
12	玉城町	121,188	1.6%
13	菟野町	114,804	1.5%
14	東員町	90,504	1.2%
15	朝日町	60,856	0.8%
16	川越町	50,245	0.6%
17	紀宝町※	42,249	0.5%
18	尾鷲市	38,326	0.5%
19	木曾岬町	35,965	0.5%
20	志摩市※	25,505	0.3%
21	明和町	21,705	0.3%
22	大紀町※	18,354	0.2%
23	紀北町※	14,220	0.2%
24	鳥羽市	9,985	0.1%
25	大台町※	6,935	0.1%
26	南伊勢町※	6,238	0.1%
27	度会町	4,436	0.1%
-	熊野市※	×	-
-	御浜町	×	-
三重県		7,803,865	100%

卸小売業年間販売額 (2004年)			
市町	百万円	構成比	
1	四日市市※	1,002,396	26.1%
2	津市※	760,135	19.8%
3	松阪市※	406,064	10.6%
4	鈴鹿市	314,136	8.2%
5	伊勢市※	303,656	7.9%
6	桑名市※	222,070	5.8%
7	伊賀市※	159,919	4.2%
8	亀山市※	119,558	3.1%
9	名張市	95,004	2.5%
10	志摩市※	73,134	1.9%
11	尾鷲市	41,202	1.1%
12	菟野町	35,412	0.9%
13	いなべ市※	33,454	0.9%
14	鳥羽市	32,597	0.8%
15	熊野市※	31,399	0.8%
16	明和町	29,487	0.8%
17	紀北町※	22,775	0.6%
18	川越町	22,353	0.6%
19	東員町	21,568	0.6%
20	南伊勢町※	20,035	0.5%
21	玉城町	18,552	0.5%
22	多気町※	15,631	0.4%
23	大台町※	15,516	0.4%
24	御浜町	10,518	0.3%
25	朝日町	8,529	0.2%
26	紀宝町※	8,423	0.2%
27	木曾岬町	8,246	0.2%
28	大紀町※	6,382	0.2%
29	度会町	5,694	0.1%
三重県		3,843,845	100%

市町村内総生産 (2002年度)			
市町	百万円	構成比	
1	四日市市※	1,332,548	19.1%
2	津市※	1,130,977	16.2%
3	鈴鹿市	757,180	10.9%
4	松阪市※	597,999	8.6%
5	伊勢市※	427,499	6.1%
6	桑名市※	414,170	6.0%
7	伊賀市※	407,628	5.9%
8	いなべ市※	275,010	4.0%
9	名張市	233,346	3.4%
10	亀山市※	207,062	3.0%
11	志摩市※	171,015	2.5%
12	多気町※	128,751	1.8%
13	菟野町	104,210	1.5%
14	鳥羽市	97,213	1.4%
15	尾鷲市	72,718	1.0%
16	玉城町	68,094	1.0%
17	東員町	65,516	0.9%
18	熊野市※	61,442	0.9%
19	川越町	59,992	0.9%
20	紀北町※	53,429	0.8%
21	明和町	46,693	0.7%
22	南伊勢町※	45,596	0.7%
23	紀宝町※	37,929	0.5%
24	大台町※	34,790	0.5%
25	朝日町	34,289	0.5%
26	大紀町※	32,355	0.5%
27	木曾岬町	23,425	0.3%
28	御浜町	22,964	0.3%
29	度会町	16,130	0.2%
三重県		6,959,970	100%

(資料) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、三重県「三重県市町村県年統計」、三重県「三重県の人口」、三重県「三重の工業」、三重県「三重の商業」、三重県「三重県の市町村民経済計算」

(注1) 「※」印の市町における各項目実数値は、市町村合併前の各市町村の数値を合計し算出。ただし、総人口の志摩市、いなべ市、事業所数のいなべ市、製造品出荷額等のいなべ市、卸小売業年間販売額等のいなべ市は除く。

(注2) 製造品出荷額等の数値欄「×」印は、統計上秘匿されている箇所、またはそのため合計できなかった箇所。

(2) 主要経済項目における三重県内市町の位置

以上の主要都市の変化を踏まえて、合併後の三重県内市町の位置を主要経済データで確認するとともに(図表5)、その概要をみれば次のとおりです。

まず、総面積をみると、10市町村が合併した津市が三重県全体の12.3%を占め最も広く、次いで松阪市、伊賀市の順となり、中勢・伊賀地域の上位3市で三重県全体の3割強を占めます。

次に、総人口をみると、四日市市が最も多く、次いで津市、鈴鹿市の順となり、上位3市で三重県全体の4割強を占めます。また、100千人以上の都市が合併前の5都市から7都市に増えます。

さらに、事業所数において四日市市と津市が10千事業所を超え三重県全体の約3割を占めるなか、製造品出荷額等では両市に鈴鹿市を含めた上位3市で約5割、卸小売業年間販売額では同じく松阪市を含めた上位3市で約6割、市町村内総生産では同

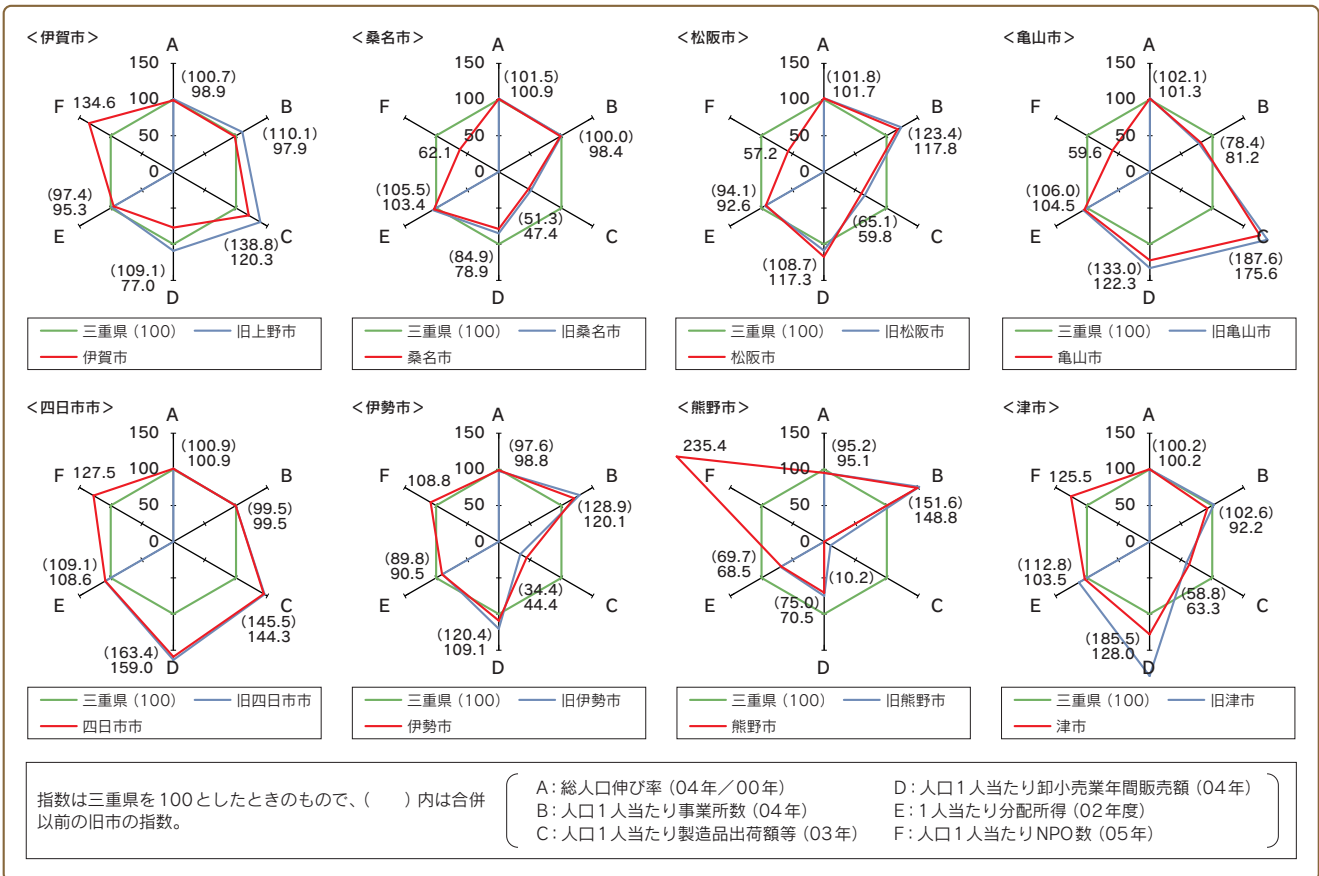
じく鈴鹿市を含めた上位3市で約5割を占める格好になります。

以上、経済活動面における合併後の三重県内市町の姿をみると、主要都市を中心に合併前と比べて大きく変化する様相が見てとれます。

3. 合併後の地域経済を考える

では、県内市町がこのように大きく変化するなか合併後の地域経済をどのように考えれば良いのでしょうか。そこで、前掲図表4でみた合併後の主要都市について、活発化しているNPO活動を踏まえ、NPO数を加えた主要経済項目の人口1人当たりデータなどを用いて、三重県全体を100とした指数でその特徴を確認したあと、合併後の地域経済について考えてみます。

図表6 三重県主要都市における経済面の特徴



(資料) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、三重県「三重県市町村集年統計」、三重県「三重県の人口」、三重県「三重の工業」、三重県「三重の商業」、三重県「三重県の市町村民経済計算」、三重県生活部ホームページ

(注1) 合併後の指数は、合併前の各市町村の数値を合計し算出。ただし、伊賀市、桑名市、亀山市、松阪市、四日市市の「人口1人当たりNPO数」は除く。

(注2) 「人口1人当たりNPO数」の表示は合併後のみ。また、算出に用いたNPO数は、2005年8月17日現在。

(注3) 熊野市の合併後の「人口1人当たり製造品出荷額等」は、合併前の数値に秘匿箇所があるため指数算出していません。

(1) 合併後の主要都市における経済面の特徴

合併後の主要都市の特徴をみると(図表6)、全体を通してみれば、同じ生活経済圏の市町村が合併していることもあり、合併前と合併後で大きな変化はみられません。もっとも、合併が広域に及ぶ伊賀市や津市では製造品出荷額等や卸小売業年間販売額などの一部項目で変化がみられます。

主要都市の特徴をみると、三重県平均を総じて上回っているのは四日市市であり合併後も引き続き県内経済の中心となっているほか、亀山市は製造業と商業、伊賀市は製造業、津市、松阪市、伊勢市は商業にそれぞれ特徴があることが分かります。また、人口1人当たりのNPO数では、熊野市に大きな特徴があることが分かります。

(2) 合併後の地域経済を考える

今後の地域経済を考えるにあたって、最もインパクトを与える人口減少についてみてみます。

国立社会保障・人口問題研究所が、2002年1月に行った「日本の将来推計人口」の中位推計によると、わが国の総人口は、2006年に1億2,774万人でピークに達した後、緩やかに減少しはじめ、2050年には1億59万人になると見込まれています。

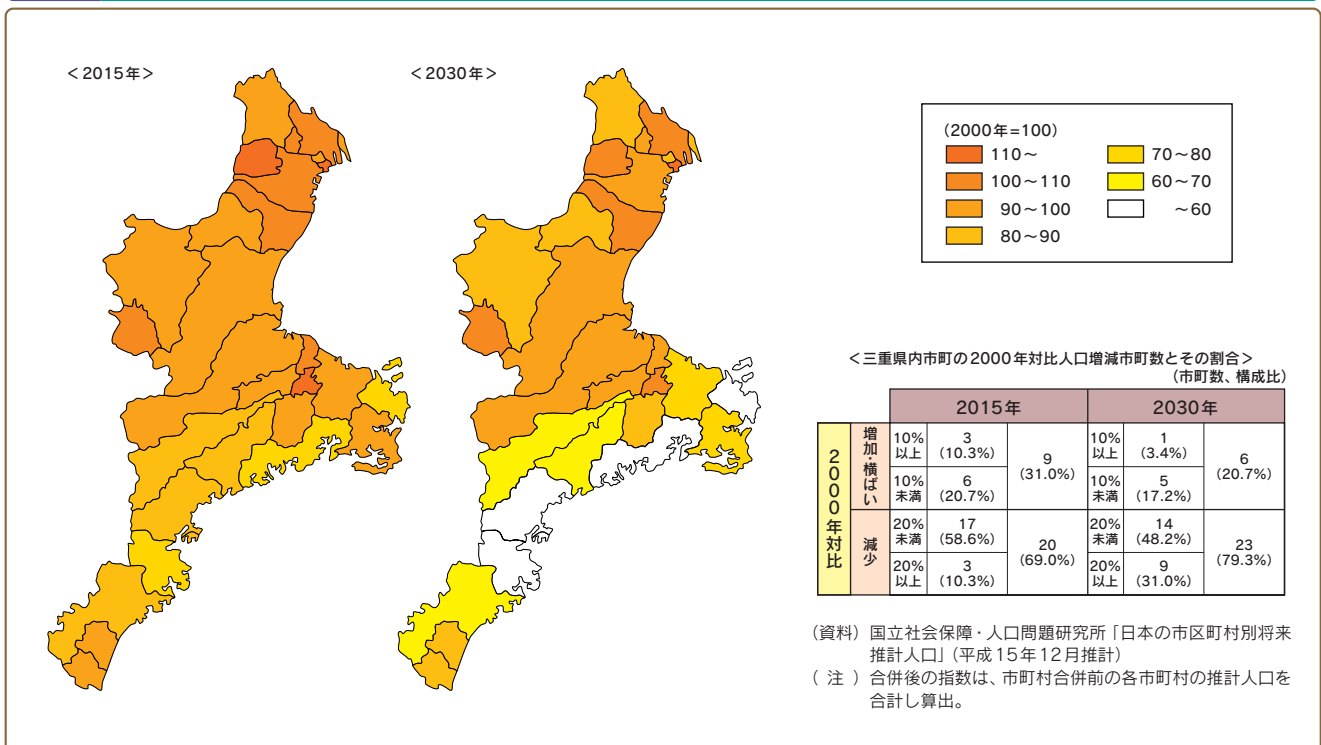
こうしたなか、三重県においても人口は減少していき、同研究所が2002年3月に行った「都道府県の将来推計人口」では、三重県の人口は、2000年の1,857千人から2015年には1,822千人となり、2030年には1,669千人となると見込まれています。

さらに、同研究所が2003年12月に行った「日本の市区町村別将来推計人口」をもとに、合併後の県内29市町をみると、経済活動の中心である三重県北部の一部市町を除いて減少していき、2000年対比2015年には県内の約7割に相当する20市町において人口が減少すると見込まれます(図表7)。さらに、2030年には県内主要都市を含む約8割、23市町において人口が減少すると見込まれます。

(イ) 地域経済

こうした県内市町の人口減少により、経済面の影響を考えると、まず、県内市町の地域内消費が減少し、地域内を主な市場としている卸小売業、個人向けサービス業等が縮小し、それらの産業の就業者数が減少していくといったことが懸念されます。一方で、製造業や観光など地域外を市場とする産業は、外部環境の影響を直接受けませんが地域内の需要の影響をあまり受けません。

図表7 三重県内市町の人口変化



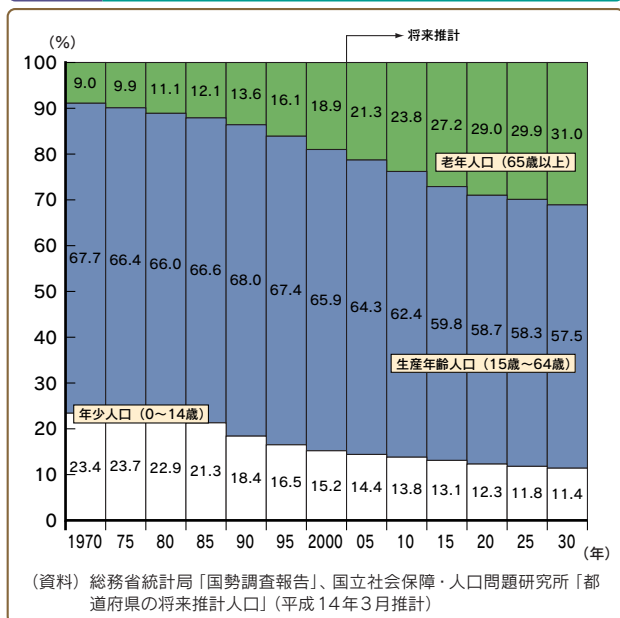
こうした地域経済の構造を踏まえると、商業に特徴がある市町では一定の影響がでることも想定されます。したがって、このような事態を回避するためにも、県内各地域において、地域外を市場とする産業による外から獲得した所得がより一層地域内の消費に回るようにしたり、また、地域内での原材料調達を高めたりするなどして、経済波及効果を高め、地域における雇用の確保・創出を行うことが重要となりましょう。ちなみに、三重県における地域外を市場とする産業を、2000年三重県産業連関表を用いて県外との経済活動のやりとりを表す移輸出、移輸入の状況を踏まえてみると、移輸出から移輸入を差し引いた県際収支がもっとも高い産業は、電気機械でその額は9,099億円となっており、2番目に高い石油・石炭製品の4,111億円の2倍以上となっています。

加えて、合併により広域的な地域戦略を描ける自由度が高まっていることから、地域外を市場とする産業を積極的に誘致したり、地域内の製造業が、他地域へ逃げていかないようにするために産学官のネットワークを構築したりして、地域内の企業をサポートできるようにすることも重要となりましょう。

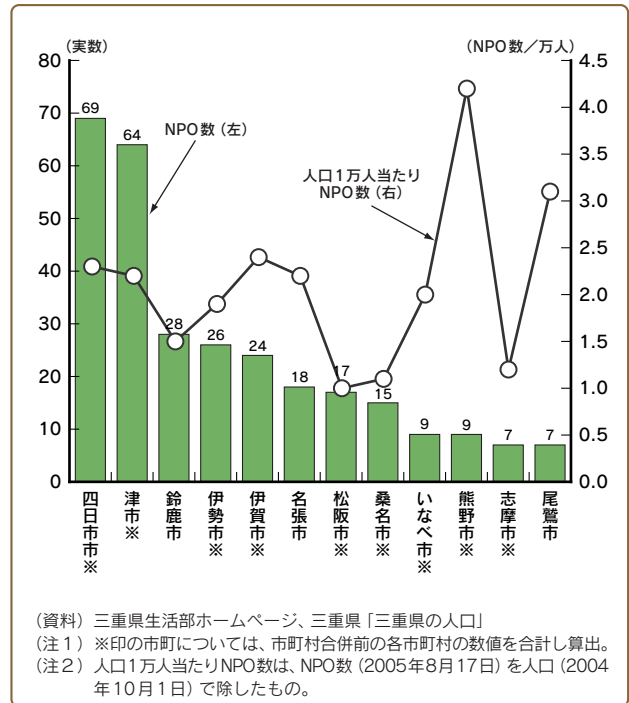
(口) NPO

また一方で、こうした地域での人口減少は地域

図表8 三重県の年齢3区分別人口割合の推移



図表9 NPO数上位10市町の人口当たりNPO数



社会のありようを変えつつあります。地域社会と地域経済は密接不可分の関係にあり、よりよい地域社会には住みやすさなど付加価値が生まれ、地域経済も活性化するとみられます。

前掲図表6において、人口1人当たりのNPO数では、熊野市に大きな特徴があることが分かりましたが、熊野市は2000年対比2030年の人口が大きく減少すると見込まれる市です。人口減少率が大きいと見込まれる市町は、そうでない市町と比べて、地域の課題への対応がより困難になります。加えて、三重県の年齢3区分別人口割合の推移をみると(図表8)、生産年齢人口のウエイトが減少し老年人口のウエイトが2000年の18.9%から2030年には31.0%にまで上昇すると見込まれ、高齢化が一層進展することを踏まえるとなおさらです。このようなことから、人口減少率が大きいと見込まれる地域において、より地域の課題を解決しようとする自発的な動きが出てきている可能性が示唆されます(図表9)。

以上を踏まえると、地域社会の担い手であるNPOを地域協働する主体として改めて認識し、地域で積極的に育てていくことが望まれます。

(05.09.16)

先浦 宏紀